

## 平成14年度独立行政法人国立美術館年度計画

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 業務運営の効率化を進めるため、次のような措置を講ずる。

平成13年度に人事記録、給与計算等の人事事務、保険契約等の会計事務及び保険請求事務等共済事務について一元化したのに続き、平成14年度には、それら以外の業務の一元化を検討し、業務の一層の効率化を図る。

各館の所有する文書情報の発信を一括して行うシステムを導入し、情報公開制度の円滑な実施を図る。

節水、節電による省エネルギーの推進、両面コピーによる廃棄物の減量化推進、古紙の再利用によるリサイクル及びLANの活用によるペーパーレス化を推進する。

講堂・セミナー室等の積極的な活用を図る。

会場管理業務、設備管理業務、清掃業務等の外部委託を積極的に実施し、業務の効率化を図る。

一般競争入札を積極的に実施する。

### 2 外部の有識者による評価及び職員の意識改善

運営委員会、評議員会及び外部評価委員会による業務の実績に関する評価を組織、事務、事業等の改善に反映させる。

会計・人事等の研修を通じて職員の意識改革と資質の向上を図り、併せて組織の活性化を図る。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 収集・保管

(1) 中期計画に基づき、次のとおり美術作品等を購入する。

(東京国立近代美術館)

近代日本美術史上の里程標となる名作の中から未収集作品を購入する。

「写真の現在2」展及び「現代美術への視点」(仮称)展出品作品の中から、現代作家の秀作を購入する。

戦後の新しい傾向を示す現代の工芸を中心とした工芸作品と、工業デザイン・ポスターなどのモダンデザインの作品を収集する。

個人作家が登場した大正中頃から昭和初期の工芸作品の収集に努め、この期の収蔵品を充実する。

ロシア所在の戦前の日本映画、過去3年間に逝去した映画人の代表作及び1970年代の日本映画の企画上映に必要となる作品を収集する。

散逸が懸念される映画フィルムや劣化が著しいために緊急に修復を必要とする映画フィルムを優先的に収集する。

(京都国立近代美術館)

我が国の近・現代において生み出された美術、工芸、建築、デザイン、写真等で主として美術・工芸について、近代日本美術史において重要な位置を占める記念的作品、近代美術史に組み込まれていくことになる現代美術の秀作を積極的に収集すると共に、優れた写真作品の収集にも努める。また、併せて各ジャンルの欠落部分を補い所蔵作品を充実させる。

当館が京都に設置されている立地条件から、京都を中心とする関西ないし西日本に重点を置き、地域性に立脚した所蔵作品の充実を図る。

(国立西洋美術館)

中世末期から20世紀初頭に至る西洋美術の流れの概観が可能となるように次のとおり収集する。

西洋美術における重要な流れを示し得る近世ヨーロッパ絵画等の収集  
各時代を展望し得るヨーロッパ版画の系統的収集

(国立国際美術館)

日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするため主として、次のとおり収集する。

1945年以降の日本の現代美術の系統的収集  
1945年以降の欧米の現代美術の系統的収集  
国際的に注目される国内外の同時代の美術の収集

(2) 寄贈・寄託品の積極的な活用を図る。

(3) 24時間空調等による作品の保存管理及び館内各所の環境モニターを実施する。

(4) 緊急に必要とする収蔵品のうち、緊急性の高いものから各分野ごとに計画的に修復を行う。

(5) 国内外の美術館等に対し、修復保存に関する協力と普及の推進を図る。

## 2 公衆への観覧

(1) 中期計画に基づき各館において展覧会や企画上映等を次のとおり実施する。

(東京国立近代美術館)

<本館・工芸館>

[展覧会]

「カンディンスキー展」

期間：平成14年3月26日(火)～5月26日(日)

会場：本館

共催：NHK

目標入場者数：11万人(うち平成13年度中は、1万2千人。)

「写真の現在2」

期間：平成14年6月18日(火)～8月4日(日)

会場：本館

目標入場者数：8千人

プロダクトデザインの先駆者 - 森正洋展(仮称)

期間：平成14年6月18日(火)～8月4日(日)

会場：本館(ギャラリー4)

目標入場者数：4千人

「小倉遊亀」展

期間：平成14年8月20日(火)～10月6日(日)

会場：本館

共催：朝日新聞社

目標入場者数：6万7千人

「昭和の桃山復興」展(仮称)

期間：平成14年9月28日(土)～11月24日(日)

会場：工芸館

目標入場者数：1万人

「現代美術への視点」展(仮称)

期間：平成14年10月29日(火)～12月23日(月)

会場：本館

目標入場者数：1万5千人

「ウォルフガング・ライブ」展

期間：平成15年1月18日(土)～3月9日(日)

会場：本館

目標入場者数：1万2千人

「クッションから都市計画まで - ヘルマン・ムテジウスと  
ドイツ工作連盟：ドイツ近代デザインの諸相 1900-1927」

期間：平成15年1月18日(土)～3月9日(日)

会場：本館・工芸館

共催：京都国立近代美術館

目標入場者数：9千人

「青木繁と浪漫主義の水脈」展(仮称)

期間：平成15年3月25日(火)～5月11日(日)

会場：本館

共催：日本経済新聞社

目標入場者数：4万2千人(うち平成13年度中は、3万6千人。)

「人形芸術の世界」展(仮称)

期間：平成15年3月28日(金)～5月11日(日)

会場：工芸館

共催：TBS

目標入場者数：1万6千人(うち平成13年度中は、1万4千人。)

本館常設展「近代日本の美術」展

目標入場者数：2万9千人

工芸館常設展「近代日本の工芸」展  
他 4回陳列替え  
目標入場者数：2万2千人  
目標入場者数計：28万2千人

<フィルムセンター>

[上映会]

「所蔵外国映画選集」

期間：平成14年4月2日(火)～5月26日(日)

目標入館者数：1万5千人

「日本映画の発見：1970年代(1)」

期間：平成14年6月4日(火)～8月2日(金)

目標入館者数：1万8千5百人

「こども映画館：夏休み2002」

期間：平成14年7月30日(火)～8月4日(日)

目標入館者数：1千5百人

「日本映画の発見：1970年代(2)」

期間：平成14年8月13日(火)～10月27日(日)

目標入館者数：2万4千5百人

「1960年代の韓国映画」

期間：平成14年11月5日(火)～12月26日(木)

目標入館者数：9千5百人

「シネマの冒険：闇と音楽」

期間：平成15年1月7日(火)～1月19日(日)

目標入館者数：1千5百人

「逝ける映画人を偲んで2003」

期間：平成15年1月28日(火)～3月28日(金)

目標入館者数：1万5千5百人

「こども映画館：春休み2003」

期間：平成15年3月25日(火)～3月30日(日)

目標入館者数：1千5百人

上映会の目標入館者数計 8万7千5百人

[展覧会]

「資料でみる日本映画史 PART みそのコレクションより」

期間：平成14年3月5日(火)～3月24日(日)

平成14年4月2日(火)～5月26日(日)

目標入館者数：2千5百人(うち平成13年度中は、5百人。)

<フィルムセンター相模原分館>

相模原分館における小・中学生向け上映会 10回程度

[ 映画文化に関する国際交流事業 ]

日本映画の近作を英語字幕を付して国際映画祭のコンペティション（審査）部門へ出品。

（京都国立近代美術館）

「銅版画の巨匠 長谷川潔展」

期間：平成14年2月21日（木）～4月7日（日）

目標入場者数：9千人（うち平成13年度中は、8千人）

「日本画への招待 - 人・花・風景 - 」

期間：平成14年4月12日（金）～5月26日（日）

共催：京都新聞社

目標入場者数：1万2千人

「カンディンスキー展」

期間：平成14年6月8日（土）～7月21日（日）

共催：NHK京都放送局、NHKきんきメディアプラン

目標入場者数：5万3千人

「アメリカ現代陶芸の系譜 1950 - 1990 自由の国のオブジェとうつわ」

期間：平成14年7月30日（火）～9月1日（日）

共催：日本経済新聞社

目標入場者数：1万人

「スーラと新印象派」

期間：平成14年9月10日（火）～10月20日（日）

共催：NHK京都放送局、NHKきんきメディアプラン、読売新聞大阪本社

目標入場者数：6万6千人

「クッションから都市計画まで - ヘルマン・ムテジウスとドイツ工作連盟：ドイツ近代デザインの諸相 1900-1927」

期間：平成14年11月2日（土）～12月23日（月）

共催：東京国立近代美術館

目標入場者数：1万人

「ウィーン美術史美術館名品展～ルネッサンスからバロックへ～」

期間：平成15年1月11日（土）～3月23日（日）

共催：NHK京都放送局、NHKきんきメディアプラン

目標入場者数：11万9千人

常設展「近代の美術・工芸・写真」

10回陳列替え

目標入場者数：2万人

目標入場者数計：29万1千人

(国立西洋美術館)

「プラド美術館展」

期間：平成14年3月5日(火)～6月16日(日)

共催：読売新聞社

目標入場者数：35万人(うち平成13年度中は、9万3千人。)

「大英博物館所蔵フランス素描展」

期間：平成14年7月9日(火)～9月1日(日)

目標入場者数：3万6千人

「ウィンスロップ・コレクション展」

期間：平成14年9月14日(土)～12月8日(日)

共催：東京新聞

目標入場者数：16万人

「旧松方コレクション由来の寄贈タピスリー展」(仮称)

期間：平成15年3月18日(火)～5月18日(日)(予定)

(常設展と併設)

常設展

「ルネッサンス以降のヨーロッパ近世絵画」

「近・現代絵画と彫刻」

「ヨーロッパ版画」

目標入場者数：8万6千人(企画展での入場者数を含み25万人。)

目標入場者数計：53万9千人

(国立国際美術館)

「福嶋敬恭 こころの中のこところ MIND OF UNIVERSE」

期間：平成14年4月11日(木)～5月28日(火)

目標入場者数：4千人

「イタリア抽象絵画の巨匠：アフロ ブッリ フォンタナ」

期間：平成14年6月6日(木)～7月21日(日)

目標入場者数：4千人

「いま、話そう - 日韓現代美術展 - 」

期間：平成14年8月1日(木)～9月10日(火)

共催：(財)ダイキン工業現代美術振興財団

目標入場者数：5千人

「浜口陽三展」

期間：平成14年9月19日(木)～10月27日(日)

共催：日本経済新聞社

目標入場者数：2万人

「畠山直哉写真展」

期間：平成14年11月7日(木)～12月17日(火)

目標入場者数：4千人

「現代美術への視点 連続と侵犯」

期間：平成15年1月16日(木)～3月23日(日)

目標入場者数：1万人

「いま、話そう - 日韓現代美術展 - 」

期間：平成14年5月24日(金)～7月14日(日)

会場：韓国 国立現代美術館

共催：韓国国立現代美術館

「安斎重男展」

期間：平成14年9月6日(金)～10月6日(日)

会場：ポーランド、ブンケル・シュトゥーキ現代美術ギャラリークラクフ

共催：ブンケル・シュトゥーキ現代美術ギャラリークラクフ

常設展「現代世界の美術」 4回陳列替え

目標入場者数：2千人(企画展での入場者数を含み4万9千人。)

目標入場者数計：4万9千人

(2) 全国の公私立美術館等と連携して、次の地方巡回展及び優秀映画鑑賞推進事業を実施する。

国立博物館・美術館巡回展

(東京国立近代美術館)

ア. 「信仰と祈り」(仮称)

期間：平成14年12月～平成15年1月(予定)

会場：岡崎市美術博物館

共催：独立行政法人国立博物館(東京国立博物館)

(京都国立近代美術館)

イ. 「海の風景」

期間：平成14年9月6日(金)～10月6日(日)

会場：広島県立歴史博物館

共催：独立行政法人国立博物館(京都国立博物館)

優秀映画鑑賞推進事業

(東京国立近代美術館)

期間：平成14年7月1日(月)～平成15年3月31日(月)

会場：全国130会場以上

(3) 各館で行う展覧会については、その開催目的、想定する対象層、実施内容、学術的意義、良好な観覧環境、広報活動、過去の入場者数の状況等を踏まえて入場者数について目標を設定し、その達成に努める。

(4) それぞれの館の収蔵品について、その保存状況を勘案しつつ、国内外の美術館・博物館その他これに類する施設に対し、貸与等を積極的に実施する。

(5) 入館者に対するアンケート調査を実施し、そのニーズや満足度を分析し、それらを展覧会等に反映させる。

### 3. 調査研究

(1) 中期計画に基づき、次の調査研究を計画的に実施する。

(東京国立近代美術館)

現代写真家における「場」の意識についての調査研究

小倉遊亀に関する調査研究(滋賀県立近代美術館との共同研究)

明治大正期における「ロマンティズム」の検証 青木繁を中心に(石橋美術館との共同研究)

近代工芸における桃山復興の諸相と影響についての研究

明治時代の工芸概念の胚胎と変遷研究のための資料調査

戦後工芸運動の研究

戦後プロダクトデザインの成立と展開についての研究

国内の日本映画の所在調査

(京都国立近代美術館)

近代京都の工芸に関する調査研究

アメリカの現代陶芸に関する調査研究(愛知県陶磁資料館等との共同研究)

ドイツ工作連盟に関する調査研究

海外所在の近代日本美術品についての所蔵美術館との調査研究

神坂雪佳の総合的研究(アメリカ・バーミンガム美術館との共同研究)

横尾忠則の総合的研究

中央アジアの染織を中心とする工芸の調査研究

秦テルヲの総合的研究(笠岡市立竹喬美術館との共同研究)

他の美術館等における調査研究に対する協力

(国立西洋美術館)

旧松方コレクションを含む松方コレクション全体に関する調査研究

中世末期から20世紀初頭の西洋美術に関する調査研究

西洋美術作品の保存修復に関する調査研究

美術館教育に関する調査研究

美術館情報資料に関する調査研究

展覧会に関わる調査研究

(国立国際美術館)

日本の現代美術に関する調査研究

海外の現代美術に関する調査研究

イタリア抽象絵画に関する調査研究

日本及び韓国の女性現代美術作家に関する調査研究(韓国現代美術館との共同研究)



浜口陽三に関する調査研究（千葉市美術館などとの共同研究）  
畠山直哉に関する調査研究（岩手県立美術館などとの共同研究）

（２）客員研究員を招聘し、調査研究活動を推進する。

東京国立近代美術館フィルムセンターにおいて３名を招聘し、次の活動を行う。

- ア．所蔵映画フィルムの総合的なデータ分析とカタログ及び目録作成
- イ．所蔵映画関係資料に関するデータ構築及び総合的な研究調査と書誌作成
- ウ．所蔵映画フィルムの科学的側面からの保存・復元研究
- エ．映画保存に関する国内外文献の比較調査研究
- オ．外国映画に関する事業等の企画の共同研究

国立西洋美術館において７名を招聘し、次の活動を行う。

- ア．美術館教育に関する調査研究
- イ．西洋美術作品の保存に関する調査研究
- ウ．情報・広報事業に関する英語表記の指導・助言
- エ．展覧会に関わる調査研究

（３）大学院との連携協力

国立西洋美術館において、大学院と連携して西洋美術に関する人材を教育する。

（４）各館の調査研究の成果については、研究紀要、図録への論文発表等によって公表する。

#### ４．教育普及

（１）国内外の美術館等と図書を交換することにより、資料の積極的収集を図る。

（２）広く公衆のニーズに応えるため、収蔵作品のデータベース化を推進する。

（３）情報コーナー、アトライブラリー、資料閲覧室等による入館者サービスに努める。

（４）児童生徒を対象とした次の教育普及事業を実施する。

（東京国立近代美術館）

小・中・高校からの要請による見学（ギャラリー・トーク他）の受け入れ  
ホームページ内の「こどものページ」の掲載作品数の拡充

（京都国立近代美術館）

子どものためのワークショップ

（国立西洋美術館）

子どもから楽しめる美術展の開催

期間：平成１４年６月４日～９月１日（予定）

先生（小・中学校教員）のためのプログラム

（国立国際美術館）

子どものためのワークショップ ４回程度

ビデオ上映 ３回程度

( 5 ) 次の講演会等を実施する。

( 東京国立近代美術館 )

「カンディンスキー」展に因む講演会 3回

「写真の現在2」展に因むギャラリー・トーク 7回

「プロダクトデザインの先駆者 - 森正洋」展(仮称)に因むギャラリー・トーク 1回

「小倉遊亀」展に因む講演会 2回

「昭和の桃山復興」展(仮称)に因むギャラリー・トーク 2回

「現代美術への視点」展(仮称)に因む講演会 2回

「ウォルフガング・ライプ」展(仮称)に因む講演会 1回

「青木繁と浪漫主義の水脈」展(仮称)に因む講演会 2回

本館所蔵品展に因むギャラリー・トーク 開館中の金曜日 12回程度

工芸館所蔵品展(「工芸制作と図案」(仮称))に因むギャラリー・トーク 1回程度

連続講座3回

「1960年代の韓国映画」上映に因む講演会

( 京都国立近代美術館 )

企画展における講演会 各1~2回

国内外の大学との協力によるシンポジウム 1回

( 国立西洋美術館 )

企画展における講演会 各2~3回

スライドトーク等の実施 各企画展3~5回

イヤホンガイドの実施

( 国立国際美術館 )

講演会 4回程度

ギャラリー・トーク 7回程度

上映会 2回程度

ビデオ上映 4回程度

( 6 ) 美術館関係者等を対象とした、次の研修事業を実施する。

キュレーター実務研修

映画製作専門家養成講座

国立西洋美術館においては、インターンシップを実施する。

( 7 ) 他の機関が実施する次の研修への協力を実施する。

文化庁が実施する中級学芸員研修

大学生の学芸員資格取得のための博物館実習

( 8 ) 研究成果を踏まえて、次の出版事業等を行う。

( 東京国立近代美術館 )

「平成13年度年報」

「東京国立近代美術館概要」

「東京国立近代美術館研究紀要」

展覧会、講演、企画上映に伴う図録等の刊行物の発行

「現代の眼」 6回発行

展覧会案内 2回発行

「NFC ニュースレター」 6回発行

「NFC カレンダー」 企画毎発行

( 京都国立近代美術館 )

「平成13年度年報」

「京都国立近代美術館概要」

展覧会に伴う図録の発行

美術館ニュース「視る」 6回発行

「京都国立近代美術館ガイドブック」 1回発行

展覧会カレンダー 3回発行

( 国立西洋美術館 )

「国立西洋美術館年報」

「国立西洋美術館研究紀要」

展覧会に伴う図録の発行

「国立西洋美術館ニュース」 4回発行

「国立西洋美術館要覧」

展示予定表 4回発行

( 国立国際美術館 )

「平成13年度年報」

「国立国際美術館概要」

展覧会に伴う図録の発行

展覧会に伴うリーフレットの発行

「ジュニアガイドブック」 1回発行

「月報」 12回発行

展覧会案内 1回発行

( 9 ) 法人のホームページ及びそれぞれの館のホームページを積極的に活用して、広く公衆への普及及び広報を行う。

( 10 ) ボランティア導入のための作業を進める。

東京国立近代美術館においては、ボランティアの受入れの体制を整える。

京都国立近代美術館においては、「京都市博物館ふれあいボランティア養成講座」を主催する京都市教育委員会等と連携し、ボランティア受入れについて引き続き検討を進める。

( 11 ) 企業との連携等について検討を行う。

企業とのタイアップによる前売券の発券、企業等が発行する印刷物への展覧会情報の掲載等、企業との連携を進める。

5 新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）の設置準備  
文化庁が平成18年を目途に開設を予定している新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）について、文化庁の設置準備に協力する。

6 その他の入館者サービス

- (1) 引き続きバリアフリー化、車椅子の提供等入館者サービスに努める。
- (2) 展示説明の見直しなど、鑑賞環境の充実に努める。また、作品リストの無料配付等を行う。
- (3) 平成14年4月1日から（当該日を含む展覧会は当該展覧会から）小・中学生の常設展示料金を無料化する。  
また、国立西洋美術館、国立国際美術館においては、小・中学生の企画展、特別展及び共催展の観覧料を無料とする。
- (4) 東京国立近代美術館フィルムセンターにおいては、平日夜の上映開始時間を30分繰り下げて、午後7時からとする。
- (5) 引き続きフリーゾーンの活用、レストラン及びミュージアムショップを生かしたサービスの充実に努める。

予算（人件費の見積もりを含む）収支計画及び資金計画

1 予算（年度計画の予算）

別紙のとおり。

2 収支計画

別紙のとおり。

3 資金計画

別紙のとおり。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人事に関する計画

職員の研修計画

職員の意識向上を図るため、次の職員研修を実施する。

1) 新規採用者・転任者職員研修

2) 接遇研修

外部の研修に職員を積極的に派遣し、その資質の向上を図る。

2 施設・設備に関する計画

施設・設備の整備を計画的に推進する。

1 予算(年度計画の予算)

平成14年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	4,276
施設整備費補助金	0
展示事業収入	304
計	4,580
支 出	
運営事業費	4,580
人件費	1,076
業務経費	3,504
うち一般管理費	1,134
うち展覧事業費	1,873
うち調査研究事業費	240
うち教育普及事業費	251
うち新国立美術展示施設(ナショナル・ ギャラリー)(仮称)設立等準備事業費	6
施設整備費	0
計	4,580

[人件費の見積り]

期間中総額 1,062百万円

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

## 〔運営費交付金の算定ルール〕

### 1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y) = P(y-1) \times (\text{係数})$$

P(y): 当該事業年度における人件費。P(y-1)は直前の事業年度におけるP(y)。

：人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当及び公務災害補償費については、役員退職手当支給基準、国家公務員退職手当法及び国家公務員災害補償法に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

### 2) 業務経費

毎事業年度の業務経費(R)については、以下の数式により決定する。

$$R(y) = (R(y-1) - (y-1)) \times (\text{係数}) \times (\text{係数}) + (y)$$

R(y): 当該事業年度における業務経費。R(y-1)は直前の事業年度におけるR(y)。

(y): 特殊業務経費。新規施設の整備・竣工、政府主導(ミレニアム 特別枠、日本新生特別枠等)による重点施策の実施、法令改正に伴い必要となる措置、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与える規模の経費。各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

(y-1)は直前の事業年度における (y)。

：消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

：業務政策係数。自己収入に係る支出を勘案し、また、事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

### 3) 自己収入

毎事業年度の自己収入(受託研究を除く。)(E)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$E(y) = E(y-1) \times (\text{係数})$$

E(y): 当該事業年度における自己収入の見積り額。E(y-1)は直前の事業年度におけるE(y)。

：収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

### 4) 運営費交付金

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{P(y) + (R(y) - (y))\} \times (\text{係数}) + (y) - E(y) + (\text{係数})$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金。

：効率化係数。各府省の国家公務員について10年間で少なくとも10%の計画的削減を行うこととされている観点から業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

：収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

上記の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期計画期間中の予算を試算。

- ・人件費の見積りについては、(：人件費調整係数)を1.0%として試算。
- ・業務経費については、(：消費者物価指数)は勘案せず、(：業務政策係数)を機械的に一律4.0%として試算。
- ・自己収入については、(：収入政策係数)を機械的に一律1.0%として試算。
- ・(：効率化係数)については、1.0%として試算。
- ・(：収入調整係数)については、一律1として試算。

## 2 収支計画

### 平成14年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常経費	4,592
人件費	1,076
業務経費	3,480
うち一般管理費	1,110
うち展覧事業費	1,873
うち調査研究事業費	240
うち教育普及事業費	251
うち新国立美術展示施設(ナショナル・ ギャラリー)(仮称)設立等準備事業費	6
減価償却費	36
収益の部	4,592
運営費交付金収益	4,252
展示事業等の収入	304
資産見返運営費交付金戻入	13
資産見返物品受贈額戻入	23

### 3 資金計画

#### 平成14年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,580
業務活動による支出	4,556
投資活動による支出	24
資金収入	4,580
業務活動による収入	4,580
運営費交付金による収入	4,276
展示事業等による収入	304
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0